

平成30年度 国民健康保険事業会計決算(見込)総括表

議題(2)

【歳入】

款	決算額	項	決算額
1 国民健康保険税	3,070,781,241	1 国民健康保険税	3,070,781,241
2 国庫支出金	966,000	1 国庫補助金	966,000
3 都支出金	8,250,091,595	1 都補助金	8,250,091,595
4 繰入金	1,593,560,091	1 一般会計繰入金	1,593,560,091
5 繰越金	220,282,814	1 繰越金	220,282,814
6 諸収入	51,904,507	1 延滞金、加算金及び過料	39,528,934
		2 市預金利子	0
		3 雑入	12,375,573
療養給付費等交付金	-	療養給付費等交付金	-
前期高齢者交付金	-	前期高齢者交付金	-
共同事業交付金	-	共同事業交付金	-
合計	13,187,586,248	-	13,187,586,248

【歳出】

単位 円

款	決算額	項	決算額
1 総務費	55,081,795	1 総務管理費	18,967,329
		2 徴税费	36,114,466
2 保険給付費	7,995,251,932	1 療養諸費	7,049,661,995
		2 高額療養費	886,504,841
		3 移送費	0
		4 出産育児諸費	39,510,129
		5 葬祭諸費	6,800,000
		6 結核精神医療給付金	12,774,967
3 国民健康保険事業費納付金	4,629,516,522	1 医療給付費分	3,158,968,674
		2 後期高齢者支援金等分	1,054,348,258
		3 介護納付金分	416,199,590
4 保健事業費	134,169,066	1 特定健康診査等事業費	126,079,548
		2 保健事業費	8,089,518
5 諸支出金	259,767,891	1 償還金及び還付金	259,767,891
6 予備費	0	1 予備費	0
後期高齢者支援金等	-	後期高齢者支援金等	-
前期高齢者納付金等	-	前期高齢者納付金等	-
老人保健拠出金	-	老人保健拠出金	-
介護納付金	-	介護納付金	-
共同事業拠出金	-	共同事業拠出金	-
合計	13,073,787,206	-	13,073,787,206

平成30年度 国民健康保険事業会計歳入決算(見込)

【歳入】

単位 円

款	項	目	費目の説明	決算額	被保険者 1人当たり	(参考) 平成29年度 被保険者 1人当たり
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	均等割 39,900円(H22~26)、41,900円(H27)、43,900円(H28~)、44,900円(H30) 所得割 7.8%(H22~)、8.1%(H30)	3,060,838,005	100,306	95,945
		2 退職被保険者等国民健康保険税	限度額 73万円(H24~26)、77万円(H27)、81万円(H28)、87万円(H29)、89万円(H30)	9,943,236	104,666	116,134
2 国庫支出金	1 国庫補助金	1 災害臨時特例補助金	東日本大震災被災被保険者に係る減免に対する財政支援として、減免額の6/10を補助(残り4/10は特別調整交付金)	966,000	32	16
		財政調整交付金	被保険者の所得を考慮して算定する需要額に満たない場合、その不足額を補填するため交付(普通調整交付金)、その他特別事情がある場合交付(特別調整交付金)	-	-	952
		国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	平成30年度からの国民健康保険財政運営主体の都道府県化に伴うシステム改修等に係る補助(補助率10/10)。平成28年度から制度開始	-	-	222
	国庫負担金	療養給付費等負担金	{療養給付費-(保険基盤安定繰入金×1/2)}-前期高齢者交付金+前期高齢者納付金+後期高齢者支援金+介護納付金}×32/100	-	-	82,404
		高額医療費共同事業負担金	1件80万円超の高額レセプトの大量発生による国保財政への影響を緩和するため、国保連に設置された基金に対して市町村が拠出する額の1/4を交付	-	-	2,673
		特定健康診査等負担金	特定健診、特定保健指導の受診者(利用者)数×基準単価×1/3	-	-	771
5 都支出金	1 都補助金	1 保険給付費等交付金	普通交付金(療養の給付等の全額及び審査支払手数料のうち現物分相当額を100%交付) 特別交付金(保険者努力支援、特別調整交付金、都繰入金、特定健康診査等負担金)	8,184,638,340	267,384	-
		2 都補助金	①都の医療費助成による国庫負担金削減分補助、②国保事業健全運営化補助 補助率10/10	65,453,255	2,138	4,085
		財政調整交付金	配分総額 療養給付費等負担金の対象経費×9/100のうち普通調整交付金6.3/100 特別調整交付金2.7/100	-	-	21,388
	都負担金	高額医療費共同事業負担金	1件80万円超の高額レセプトの大量発生による国保財政への影響を緩和するため、国保連に設置された基金に対して市町村が拠出する額の1/4を交付	-	-	2,673
		特定健康診査等負担金	特定健診、特定保健指導の受診者(利用者)数×基準単価×1/3	-	-	771
4 繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	-	1,593,560,091	52,060	46,782
		1 保険基盤安定繰入金	①保険者支援分 低所得者数に応じ保険税額の一定割合を公費で補填(負担割合 国1/2,都1/4,市1/4)、②保険税軽減分 低所得者の保険税軽減分を公費で補填(負担割合 都3/4,市1/4) 国及び都の負担分は市の一般会計に歳入され、それらの額に市の負担割合の額を足した額を市の一般会計から繰出金として歳出	422,720,738	13,810	13,322
		2 事務費繰入金	総務費ほか事務に要する費用	57,625,044	1,883	-

4 繰入金	1 一般会計繰入金	3 出産育児一時金等繰入金	出産育児一時金42万円×支給件数×2/3	26,340,086	861	853
		4 財政安定化支援事業繰入金	保険者の責に帰することができない特別な事情に基づくと考えられる要因(①応能割保険税能力の不足、②病床数が特に多いこと、③高齢者が特に多いこと)に着目した繰入金	2,333,410	76	-
		5 特定健診・保健指導分繰入金	特定健診・特定保健指導に係る繰出金-(都負担金)	70,836,056	2,314	2,169
		6 その他一般会計繰入金	赤字補填等のための法定外繰入金	1,013,704,757	33,117	30,437
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	-	220,282,814	7,196	5,097
6 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 一般被保険者延滞金	-	39,238,635	1,286	1,771
		2 退職被保険者等延滞金	-	290,299	3,056	6,382
	2 市預金利子	1 市預金利子	-	0	0	0
		3 雑入	1 一般被保険者第三者行為納付金	-	5,525,145	181
	2 退職被保険者等第三者行為納付金		-	0	0	0
	3 一般被保険者返納金		-	6,253,259	205	72
	4 退職被保険者等返納金		-	0	0	23
	5 指定公費負担金		70～74歳の一部負担金増(1⇒2割)凍結措置による保険者の負担増加分を補填する負担金	444,724	15	46
	6 雑入		非常勤職員等雇用保険料等	152,445	5	0
			老人保健拠出金還付金	-	-	1
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	退職被保険者に係る給付費+退職被保険者に係る後期高齢者支援金等-退職被保険者に係る国保税	-	-	3,003
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	(前期高齢者に係る給付費+前期高齢者に係る後期高齢者支援金)-[(前期高齢者に係る給付費+前期高齢者に係る後期高齢者支援金)×全保険者平均前期高齢者加入率/保険者前期高齢者加入率]	-	-	83,215
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	1件80万円超の高額レセプトの80万円を超える給付費の59/100が国保連に設置された基金から交付	-	-	10,126
		保険財政共同安定化事業交付金	レセプト1件80万円までの給付費の59/100が国保連に設置された基金から交付	-	-	100,503
合計	-	-	-	13,187,586,248	430,826	462,888

被保険者1人当たりの額は一般、退職の区分があるものについてはそれぞれの年間平均被保険者数(30,515人、95人)、その他は年間被保険者総数(30,610人)から算出

平成30年度 国民健康保険事業会計歳出決算(見込)

【歳出】

単位 円

款	項	目	費目の説明	決算額	被保険者 1人当たり	1件当たり	(参考)平成29年度		
							被保険者 1人当たり	1件当たり	
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	臨時職員賃金、印刷製本費、郵便料、回線使用料、委託料等	17,569,077	574		988		
		2 運営協議会費	国民健康保険運営協議会運営経費	192,582	6		7		
		3 連合会負担金	東京都国民健康保険団体連合会負担金	1,205,670	39		39		
		趣旨普及費	印刷製本費、郵便料等	-	-		48		
	2 徴税费	1 賦課徴収費	臨時職員賃金、郵便料、納税通知書等作成封入委託料、徴収専門員派遣委託料等	36,114,466	1,180		1,185		
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	現物給付	6,887,543,465	225,710	13,644	220,029	13,399	
		2 退職被保険者等療養給付費	現物給付	24,522,830	258,135	12,759	288,681	14,523	
		3 一般被保険者療養費	金銭給付	103,378,881	3,388	6,790	3,903	7,378	
		4 退職被保険者等療養費	金銭給付	727,233	7,655	6,552	5,737	5,622	
		5 審査支払手数料	支払手数料等委託料	33,489,586	1,094		923		
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	一部負担金のうち一定額を超えた額の金銭給付	881,320,919	28,882	59,517	26,974	57,302	
		2 退職被保険者等高額療養費	一部負担金のうち一定額を超えた額の金銭給付	3,742,867	39,399	77,976	46,679	102,274	
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	医療保険と介護保険の一部負担金の合算額が一定額を超えた額の金銭給付	1,441,055	47	25,282	42	32,181	
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	医療保険と介護保険の一部負担金の合算額が一定額を超えた額の金銭給付	0	0	0	0	0	
	3 移送費	1 一般被保険者移送費	金銭給付	0	0	0	0	0	
		2 退職被保険者等移送費	金銭給付	0	0	0	0	0	
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1件42万円	39,510,129	1,291	420,321	1,280	419,154	
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	1件5万円	6,800,000	222	50,000	172	50,000	
	6 結核精神医療給付金	1 一般被保険者結核精神医療給付金	金銭給付	12,759,384	418	1,131	408	1,152	
		2 退職被保険者等結核精神医療給付金	金銭給付	15,583	164	708	228	1,483	
	3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	東京都への納付金(一般医療分)	3,150,856,583	103,256		-	
			2 退職被保険者等医療給付費分	東京都への納付金(退職医療分)	8,112,091	85,390		-	

3 国民健康保険事業費納付金	2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	東京都への納付金(一般後期支援分)	1,051,501,172	34,459	/	-	/
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	東京都への納付金(退職後期支援分)	2,847,086	29,969	/	-	/
	3 介護納付金分	1 介護納付金分	東京都への納付金(介護納付分)	416,199,590	13,597	/	-	/
4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等の実施は健康課に執行委任	126,079,548	4,119	/	3,823	/
	2 保健事業費	1 保健衛生普及費	診療報酬請求整備委託料、生活習慣病重症化予防等、保養施設	8,089,518	264	/	295	/
5 諸支出金	1 償還金及び還付金	1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	-	26,083,398	855	/	872	/
		2 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	-	16,500	174	/	1,303	/
		3 償還金	-	233,667,993	7,634	/	1,647	/
6 予備費	1 予備費	1 予備費	-	0	0	/	0	/
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	(一人当たり負担額+病床転換支援金)×被保険者数	-	-	/	56,324	/
		後期高齢者関係事務費拠出金	同上事務費	-	-	/	4	/
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	65歳以上75歳未満の被保険者数に応じて負担	-	-	/	200	/
		前期高齢者関係事務費拠出金	同上事務費	-	-	/	4	/
老人保健拠出金	老人保健拠出金	老人保健医療費拠出金	平成20年度に後期高齢者医療制度へ移行。前々年度分精算等。	-	-	/	0	/
		老人保健事務費拠出金	同上事務費	-	-	/	1	/
介護納付金	介護納付金	介護納付金	一人当たり負担額×40歳以上65歳未満の被保険者数	-	-	/	23,383	/
共同事業拠出金	共同事業拠出金	高額医療費拠出金	1件80万円超の高額レセプトの大量発生による国保財政への影響を緩和するため、国保連に設置された基金に対して市町村が医療費実績と被保険者数に応じて拠出	-	-	/	10,694	/
		保険財政共同安定化事業拠出金	レセプトの大量発生による国保財政への影響を緩和するため、国保連に設置された基金に対して市町村が医療費実績と被保険者数に応じて拠出	-	-	/	102,075	/
		共同事業事務費拠出金	同上事務費拠出金	-	-	/	0	/
		保険財政共同安定化事業事務費拠出金	同上事務費拠出金	-	-	/	0	/
合計	-	-		13,073,787,206	427,108	/	455,365	/

被保険者1人当たりの額は一般、退職の区分があるものについてはそれぞれの年間平均被保険者数(30,515人、95人)、その他は年間被保険者総数(30,610人)から算出

平成30年度 国民健康保険事業会計歳入決算(見込)

【歳入】

単位 千円

款	項	目	費目の説明	平成29年度決算額	平成30年度決算額	平成30年度当初予算額
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	均等割 39,900円(H22~26)、41,900円(H27)、43,900円(H28~)、44,900円(H30)	2,997,033	3,060,838	2,937,537
		2 退職被保険者等国民健康保険税	所得割 7.8%(H22~)、8.1%(H30) 限度額 73万円(H24~26)、77万円(H27)、81万円(H28)、87万円(H29)、89万円(H30)	22,646	9,943	18,348
2 国庫支出金	1 国庫補助金	1 災害臨時特例補助金	東日本大震災被災被保険者に係る減免に対する財政支援として、減免額の6/10を補助(残り4/10は特別調整交付金)	501	966	1
		財政調整交付金	被保険者の所得を考慮して算定する需要額に満たない場合、その不足額を補填するため交付(普通調整交付金)、その他特別事情がある場合交付(特別調整交付金)	29,919	-	-
		国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	平成30年度からの国民健康保険財政運営主体の都道府県化に伴うシステム改修等に係る補助(補助率10/10)。平成28年度から制度開始	6,966	-	-
	国庫負担金	療養給付費等負担金	{療養給付費-(保険基盤安定繰入金×1/2)-前期高齢者交付金+前期高齢者納付金+後期高齢者支援金+介護納付金}×32/100	2,590,129	-	-
		高額医療費共同事業負担金	1件80万円超の高額レセプトの大量発生による国保財政への影響を緩和するため、国保連に設置された基金に対して市町村が拠出する額の1/4を交付	84,030	-	-
		特定健康診査等負担金	特定健診、特定保健指導の受診者(利用者)数×基準単価×1/3	24,234	-	-
3 都支出金	1 都補助金	1 保険給付費等交付金	普通交付金(療養の給付等の全額及び審査支払手数料のうち現物分相当額を100%交付) 特別交付金(保険者努力支援、特別調整交付金、都繰入金、特定健康診査等負担金)	-	8,184,639	8,393,030
		2 都補助金	①都の医療費助成による国庫負担金削減分補助、②国保事業健全運営化補助 補助率10/10	128,403	65,453	74,340
		財政調整交付金	配分総額 療養給付費等負担金の対象経費×9/100	672,259	-	-
	都負担金	高額医療費共同事業負担金	1件80万円超の高額レセプトの大量発生による国保財政への影響を緩和するため、国保連に設置された基金に対して市町村が拠出する額の1/4を交付	84,030	-	-
		特定健康診査等負担金	特定健診、特定保健指導の受診者(利用者)数×基準単価×1/3	24,234	-	-
4 繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	-	1,470,436	1,593,560	1,550,381
		1 保険基盤安定繰入金	①保険者支援分 低所得者数に応じ保険税額の一定割合を公費で補填(負担割合 国1/2,都1/4,市1/4)、②保険税軽減分 低所得者の保険税軽減分を公費で補填(負担割合 都3/4,市1/4) 国及び都の負担分は市の一般会計に歳入され、それらの額に市の負担割合の額を足した額を市の一般会計から繰入金として歳出	418,752	422,721	370,739
		2 事務費繰入金	総務費ほか事務に要する費用	-	57,625	69,264

4 繰入金	1 一般会計繰入金	3 出産育児一時金等繰入金	出産育児一時金42万円×支給件数×2/3	26,826	26,340	42,000
		4 財政安定化支援事業繰入金	保険者の責に帰することができない特別な事情に基づくと考えられる要因(①応能割保険税能力の不足、②病床数が特に多いこと、③高齢者が特に多いこと)に着目した繰入金	-	2,333	1
		5 特定健診・保健指導分繰入金	特定健診・特定保健指導に係る繰出金-(都負担金)	68,178	70,836	83,215
		6 その他一般会計繰入金	赤字補填等のための法定外繰入金	956,680	1,013,705	985,162
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	-	160,203	220,283	10,000
6 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 一般被保険者延滞金	-	55,321	39,239	41,000
		2 退職被保険者等延滞金	-	1,245	290	300
	2 市預金利子	1 市預金利子	-	0	0	1
		3 雑入	1 一般被保険者第三者行為納付金	-	6,894	5,525
	2 退職被保険者等第三者行為納付金		-	0	0	1
	3 一般被保険者返納金		-	2,253	6,253	1,000
	4 退職被保険者等返納金		-	4	0	1
	5 指定公費負担金		70～74歳の一部負担金増(1⇒2割)凍結措置による保険者の負担増加分を補填する負担金	1,456	445	800
		6 雑入	非常勤職員等雇用保険料等	5	152	11
		老人保健拠出金還付金	-	39	-	-
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	退職被保険者に係る給付費+退職被保険者に係る後期高齢者支援金等-退職被保険者に係る国保税	94,379	-	-
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	(前期高齢者に係る給付費+前期高齢者に係る後期高齢者支援金)-{(前期高齢者に係る給付費+前期高齢者に係る後期高齢者支援金)×全保険者平均前期高齢者加入率/保険者前期高齢者加入率}	2,615,608	-	-
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	1件80万円超の高額レセプトの80万円を超える給付費の59/100が国保連に設置された基金から交付	318,266	-	-
		保険財政共同安定化事業交付金	レセプト1件80万円までの給付費の59/100が国保連に設置された基金から交付	3,159,003	-	-
合計			-	14,549,496	13,187,586	13,031,751

平成30年度 国民健康保険事業会計歳出決算(見込)

【歳出】

単位 千円

款	項	目	費目の説明	平成29年度決算額	平成30年度決算額	平成30年度当初予算額	
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	臨時職員賃金、印刷製本費、郵便料、回線使用料、委託料等	31,058	17,569	20,492	
		2 運営協議会費	国民健康保険運営協議会運営経費	222	192	292	
		3 連合会負担金	東京都国民健康保険団体連合会負担金	1,236	1,206	1,262	
		趣旨普及費	印刷製本費、郵便料等	1,494	-	-	
	2 徴税费	1 賦課徴收費	臨時職員賃金、郵便料、納税通知書等印刷製本費、封入委託料、徴収専門員派遣委託料等	37,239	36,114	42,527	
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	現物給付	6,873,044	6,887,543	6,970,000	
		2 退職被保険者等療養給付費	現物給付	56,293	24,523	42,640	
		3 一般被保険者療養費	金銭給付	121,924	103,379	126,920	
		4 退職被保険者等療養費	金銭給付	1,119	727	940	
		5 審査支払手数料	支払手数料等委託料	29,008	33,490	34,484	
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	一部負担金のうち一定額を超えた額の金銭又は現物給付	842,576	881,321	877,670	
		2 退職被保険者等高額療養費	一部負担金のうち一定額を超えた額の金銭又は現物給付	9,102	3,743	6,990	
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	医療保険と介護保険の一部負担金の合算額が一定額を超えた額の金銭給付	1,319	1,441	2,500	
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	医療保険と介護保険の一部負担金の合算額が一定額を超えた額の金銭給付	0	0	250	
	3 移送費	1 一般被保険者移送費	金銭給付	0	0	100	
		2 退職被保険者等移送費	金銭給付	0	0	100	
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1件42万円	40,239	39,510	63,000	
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	1件5万円	5,400	6,800	7,500	
	6 結核精神医療給付金	1 一般被保険者結核精神医療給付金	金銭給付	12,733	12,759	13,400	
		2 退職被保険者等結核精神医療給付金	金銭給付	45	16	100	
	3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	保険給付に要する費用に係る国民健康保険保険給付費等交付金等を賄うために都が徴収する納付金(一般被保険者医療給付費分)	-	3,150,857	3,150,857
			2 退職被保険者等医療給付費分	保険給付に要する費用に係る国民健康保険保険給付費等交付金等を賄うために都が徴収する納付金(退職被保険者等医療給付費分)	-	8,112	8,113

3 国民健康保険事業費納付金	2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	保険給付に要する費用に係る国民健康保険保険給付費等交付金等を賄うために都が徴収する納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)	-	1,051,501	1,051,502
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	保険給付に要する費用に係る国民健康保険保険給付費等交付金等を賄うために都が徴収する納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)	-	2,847	2,848
	3 介護納付金分	1 介護納付金分	保険給付に要する費用に係る国民健康保険保険給付費等交付金等を賄うために都が徴収する納付金(介護納付金分)	-	416,200	416,200
4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	事業の実施は健康課に執行委任	120,174	126,080	139,785
	2 保健事業費	1 保健衛生普及費	診療報酬請求整備委託料、生活習慣病重症化予防等、保養施設	9,259	8,089	9,279
5 諸支出金	1 償還金及び還付金	1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	-	27,238	26,083	30,000
		2 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	-	254	17	1,000
		3 償還金	国、都支出金等の返還金	51,783	233,668	1,000
6 予備費	1 予備費	1 予備費	-	0	0	10,000
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	(一人当たり負担額+病床転換支援金)×被保険者数	1,770,375	-	-
		後期高齢者関係事務費拠出金	同上事務費	124	-	-
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	65歳以上75歳未満の被保険者数に応じて負担	6,271	-	-
		前期高齢者関係事務費拠出金	同上事務費	120	-	-
老人保健拠出金	老人保健拠出金	老人保健医療費拠出金	平成20年度に後期高齢者医療制度へ移行。前々年度分精算等。	0	-	-
		老人保健事務費拠出金	同上事務費	34	-	-
介護納付金	介護納付金	介護納付金	一人当たり負担額×40歳以上65歳未満の被保険者数	734,983	-	-
共同事業拠出金	共同事業拠出金	高額医療費拠出金	1件80万円超の高額レセプトの大量発生による国保財政への影響を緩和するため、国保連に設置された基金に対して市町村が医療費実績と被保険者数に応じて拠出	336,118	-	-
		保険財政共同安定化事業拠出金	レセプトの大量発生による国保財政への影響を緩和するため、国保連に設置された基金に対して市町村が医療費実績と被保険者数に応じて拠出	3,208,427	-	-
		共同事業事務費拠出金	同上事務費拠出金	2	-	-
		保険財政共同安定化事業事務費拠出金	同上事務費拠出金	0	-	-
合計				14,329,213	13,073,787	13,031,751

平成30年度 国民健康保険事業会計歳入決算(見込)前年度からの増減理由

【歳入】

単位 千円

款	項	目	平成29年度決算額	平成30年度決算額	主な増減理由
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	2,997,033	3,060,838	平成30年度に実施した保険税率の改定、ならびに収納率の増加によるため。
		2 退職被保険者等国民健康保険税	22,646	9,943	退職被保険者等の数の減(年間平均195人⇒95人)
2 国庫支出金	1 国庫補助金	1 災害臨時特例補助金	501	966	東日本大震災被災被保険者対象世帯の保険税額等が前年を上回ったため。
		財政調整交付金	29,919	-	平成30年度の国民健康保険制度改革における都道府県が財政運営の責任主体となる国保広域化に伴って、支出先が市から都へ移るなど予算項目に変更があったため。
		国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	6,966	-	
	国庫負担金	療養給付費等負担金	2,590,129	-	
		高額医療費共同事業負担金	84,030	-	
		特定健康診査等負担金	24,234	-	
5 都支出金	1 都補助金	1 保険給付費等交付金	-	8,184,639	平成30年度の国民健康保険制度改革における都道府県が財政運営の責任主体となる国保広域化に伴って、新たに設定された交付金であるため。
		2 都補助金	128,403	65,453	平成30年度の国民健康保険制度改革に伴い、都補助金の補助構成が変更となり、医療費波及増部分、結・精給付金分が他の交付金での計上となったため。
		財政調整交付金	672,259	-	
	都負担金	高額医療費共同事業負担金	84,030	-	平成30年度の国民健康保険制度改革における都道府県が財政運営の責任主体となる国保広域化に伴い、普通交付金や特別交付金の新設など予算項目に変更があったため。
		特定健康診査等負担金	24,234	-	
7 繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	1,470,436	1,593,560	
		1 保険基盤安定繰入金	418,752	422,721	
		2 事務費繰入金	-	57,625	平成30年度の国民健康保険制度改革に伴い、新規の予算項目を設けたため。
		3 出産育児一時金等繰入金	26,826	26,340	
		4 財政安定化支援事業繰入金	-	2,333	平成30年度の国民健康保険制度改革に伴い、新規の予算項目を設けたため。
		5 特定健診・保健指導分繰入金	68,178	70,836	特定健康診査等事業費における市独自健診項目が特定健診項目になったことによる増額分。
		6 その他一般会計繰入金	956,680	1,013,705	返還金増、広域化の影響により赤字が拡大したことにより、結果として昨年度を大きく上回る一般会計からの繰入額が必要となったため。

8 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	160,203	220,283	前年度(平成29年度)について、歳入が見込みよりも増加したことによる。
9 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 一般被保険者延滞金	55,321	39,239	全体的に滞納期間が減少したこと等による延滞金発生金額の減少のため。
		2 退職被保険者等延滞金	1,245	290	延滞金発生からの解消までの期間の短縮による。また退職被保険者数の減少の影響による。
	2 市預金利子	1 市預金利子	0	0	
	3 雑入	1 一般被保険者第三者行為納付金	6,894	5,525	医療費相当額の求償金の減
		2 退職被保険者等第三者行為納付金	0	0	
		3 一般被保険者返納金	2,253	6,253	資格喪失後受診等に伴う不当利得の返還の増加
		4 退職被保険者等返納金	4	0	
		5 指定公費負担金	1,456	445	経過措置に伴う対象者の減
6 雑入		5	152	平成29年度分特定健診・特定保健指導負担金実費精算額が発生したため。	
	老人保健拠出金還付金	39	-		
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	94,379	-	平成30年度の国民健康保険制度改革における国保広域化に伴い、当該交付金は財政運営主体となった都に交付される。保険給付に要する費用に係る保険給付費交付金を賄うために都から徴収される納付金には、その分減額されるかたちとなった。
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	2,615,608	-	平成30年度の国民健康保険制度改革における国保広域化に伴い、当該交付金は財政運営主体となった都に交付される。保険給付に要する費用に係る保険給付費交付金を賄うために都から徴収される納付金には、その分減額されるかたちとなった。
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	318,266	-	平成30年度の国民健康保険制度改革における国保広域化に伴い、当該交付金は財政運営主体となった都の間の納付金・交付金の関係が整理されたことにより、他の交付金の算定に組み込まれて吸収されるかたちとなったため。
		保険財政共同安定化事業交付金	3,159,003	-	
合計			14,549,496	13,187,586	

平成30年度 国民健康保険事業会計歳出決算(見込)前年度からの増減理由

【歳出】

単位 千円

款	項	目	平成29年度決算額	平成30年度決算額	主な増減理由
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	31,058	17,569	隔年実施の被保険者証一斉更新の該当年ではないため委託料・役務費(郵便料)の減のほか、国保広域化に伴うシステム改修委託料等の支出分が減少したため。
		2 運営協議会費	222	192	
		3 連合会負担金	1,236	1,206	
		趣旨普及費	1,494	-	
	2 徴税费	1 賦課徴收費	37,239	36,114	
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	6,873,044	6,887,543	一般被保険者数の減少に伴い給付件数は減少したものの、一件あたりの給付金額が増加したため(H29 512,964件 13,399円 ⇒ H30 504,820件 13,644円)。
		2 退職被保険者等療養給付費	56,293	24,523	退職被保険者数等の人数の減により、給付額が減少したため(年度平均被保険者 H29 195人 ⇒ H30 95人)。
		3 一般被保険者療養費	121,924	103,379	給付件数ならびに一件あたりの給付金額の減少による(年度平均給付件数、一件あたり平均給付金額 H29 16,525件 7,378円 ⇒ H30 15,226件 6,790円)。
		4 退職被保険者等療養費	1,119	727	退職被保険者数等の人数の減により、給付額が減少したため(年度平均被保険者 H29 195人 ⇒ H30 95人)。
		5 審査支払手数料	29,008	33,490	国保情報集約システム手数料の増ため。
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	842,576	881,321	給付件数ならびに一件あたりの給付金額の増加による(年度平均給付件数、一件あたり平均給付金額 H29 14,704件 57,302円 ⇒ H30 14,808件 59,517円)。
		2 退職被保険者等高額療養費	9,102	3,743	退職被保険者等の人数の減少、給付件数ならびに一件あたりの給付金額の減少による(年度平均給付件数、一件あたり平均給付金額 H29 89件 102,302円 ⇒ H30 48件 77,976円)。
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,319	1,441	
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	
	3 移送費	1 一般被保険者移送費	0	0	
		2 退職被保険者等移送費	0	0	
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	40,239	39,510	支給件数の減(H29 96件 ⇒ H30 94件)
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	5,400	6,800	支給件数の増(H29 108件 ⇒ H30 136件)
	6 結核精神医療給付金	1 一般被保険者結核精神医療給付金	12,733	12,759	
		2 退職被保険者等結核精神医療給付金	45	16	

3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	-	3,150,857	平成30年度の国民健康保険制度改革における都道府県が財政運営の責任主体となる国保広域化に伴って、新たに設定された納付金であるため。
		2 退職被保険者等医療給付費分	-	8,112	
	2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	-	1,051,501	
		2 退職被保険者後期高齢者支援金等分	-	2,847	
	3 介護納付金分	1 介護納付金	-	416,200	
4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	120,174	126,080	市独自健診項目が特定健診項目になったことによる増。
	2 保健事業費	1 保健衛生普及費	9,259	8,089	保養施設利用助成件数の減(H29 523泊 ⇒ H30 420泊)
5 諸支出金	1 償還金及び還付金	1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	27,238	26,083	平成29年度の国、都支出金等の精算に基づく返還金額が増加したため。
		2 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	254	17	
		3 償還金	51,783	233,668	
6 予備費	1 予備費	1 予備費	0	0	
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	1,770,375	-	平成30年度の国民健康保険制度改革における国保広域化に伴い、当該支援金は都から社会保険診療報酬支払基金に納付されることになり、その原資として都から徴収される国民健康保険事業費納付金の算定に組み込まれるかたちとなった。
		後期高齢者関係事務費拠出金	124	-	
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	6,271	-	平成30年度の国民健康保険制度改革における国保広域化に伴い、当該納付金は保険給付に要する費用に係る保険給付費等交付金を賄うために都から徴収される国民健康保険事業費納付金の算定に組み込まれるかたちとなった。
		前期高齢者関係事務費拠出金	120	-	
老人保健拠出金	老人保健拠出金	老人保健医療費拠出金	0	-	当該拠出金は、平成29年度をもって精算終了となった。
		老人保健事務費拠出金	34	-	
介護納付金	介護納付金	介護納付金	734,983	-	平成30年度の国民健康保険制度改革における国保広域化に伴い、当該支援金は都から社会保険診療報酬支払基金に納付されることになり、その原資として都から徴収される国民健康保険事業費納付金の算定に組み込まれるかたちとなった。
共同事業拠出金	共同事業拠出金	高額医療費拠出金	336,118	-	平成30年度の国民健康保険制度改革における国保広域化に伴い、当該拠出金は財政運営主体となった都の間の納付金・交付金の関係が整理されたことにより、他の納付金の算定に組み込まれて吸収されるかたちとなった。
		保険財政共同安定化事業拠出金	3,208,427	-	
		共同事業事務費拠出金	2	-	
		保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	-	
合計			14,329,213	13,073,787	